

福井県就業実態調査

平成26年度平均結果

平成27年11月27日
福井県 政策統計・情報課

結果の概要

概要表

1. 就業者

- 福井県の労働力人口は429.9千人で、前年度より4.7千人増加した。
- 福井県の就業者数は420.0千人で、前年度より6.2千人増加した。
- 福井県の就業率は62.2%で、前年度より1.3ポイント上昇した。また、15～64歳の就業率は79.0%で前年度より1.1ポイント上昇した。
- 就業者を産業別にみると「製造業」が21.6%、「卸売業、小売業」が13.4%を占める。
- 福井県の雇用者数は351.7千人で、前年度より3.3千人増加した。

2. 完全失業者

- 福井県の完全失業者は10.0千人で、前年度より1.3千人減少した。
- 完全失業者のうち5.8千人（58.0%）が男性で、4.1千人（41.0%）が女性である。
- 求職理由別にみると、自己都合による失業者が4.2千人で42.0%、勤め先都合が1.6千人で16.0%を占める。

3. 完全失業率

- 福井県の完全失業率は2.3%で、前年度より0.4ポイント低下した。
- 男性の完全失業率は2.5%、女性の失業率は2.1%と女性の完全失業率の方が0.4ポイント低い。

| 原数値 | 当期 (千人) | 構成比 (%) | 対前年度比 (千人、ポイント) |
|-------------------|--------------|--------------|--------------------|
| 15歳以上人口 | 675.5 | 100.0 | -3.5 |
| 労働力人口 | 429.9 | 63.6 | 4.7 |
| 非労働力人口 | 245.5 | 36.3 | -7.9 |
| 就業者 | 420.0 | 100.0 | 6.2 |
| 雇用者 | 351.7 | 83.7 | 3.3 |
| 自営業主・家族従業者 | 64.2 | 15.3 | 3.5 |
| 農林漁業 | 15.3 | 3.6 | 2.7 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0.5 | 0.1 | 0.1 |
| 建設業 | 38.8 | 9.2 | 0.1 |
| 製造業 | 90.6 | 21.6 | 3.5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7.6 | 1.8 | -3.9 |
| 情報通信業 | 7.0 | 1.7 | -0.1 |
| 運輸業、郵便業 | 16.8 | 4.0 | 0.2 |
| 卸売業、小売業 | 56.1 | 13.4 | 1.6 |
| 金融業、保険業 | 10.3 | 2.5 | 0.9 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3.4 | 0.8 | 0.2 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 12.3 | 2.9 | 1.8 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 22.5 | 5.4 | -0.5 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 18.1 | 4.3 | 1.8 |
| 教育、学習支援業 | 21.7 | 5.2 | 2.4 |
| 医療、福祉 | 52.1 | 12.4 | 1.8 |
| 複合サービス業 | 5.0 | 1.2 | -0.9 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 20.2 | 4.8 | -4.1 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 19.3 | 4.6 | -1.1 |
| 就業率 (%) | 62.2 | | 1.3 |
| うち15～64歳 | 79.0 | | 1.1 |
| 完全失業者 | 10.0 | 100.0 | -1.3 |
| 男 | 5.8 | 58.0 | -1.1 |
| 女 | 4.1 | 41.0 | -0.4 |
| 定年等 | 1.5 | 15.0 | -0.2 |
| 勤め先都合 | 1.6 | 16.0 | -0.8 |
| 自己都合 | 4.2 | 42.0 | 0.2 |
| 学卒未就職 | 0.3 | 3.0 | -0.3 |
| 新たに収入が必要 | 1.4 | 14.0 | -0.4 |
| その他 | 0.9 | 9.0 | 0.1 |
| 完全失業率 (%) | 2.3 | | -0.4 |
| 男 | 2.5 | | -0.5 |
| 女 | 2.1 | | -0.2 |

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合わせたもの。

【利用上の注意】

- ※ 値は、平成26年度実施の「福井県就業実態調査」の各月（平成26年4月～平成27年3月）の結果（原数値）の平均。平均に使用している各月の結果は、各月の調査対象世帯のデータの集計であり、毎月公表している各月結果ではない。（福井県就業実態調査の毎月の公表データは公表対象月と前月、前々月の計3か月の平均である「3か月後方移動平均」を使用している。）
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。